

装甲巡洋艦と呼ぶようになり、高速で戦艦と対等に決戦できる艦種として、ドイツや日本でも建造された。

アメリカが一九〇九(明治四十二年)ミシガン級を建造し、単一種の巨砲を中心線に積載する方針で、ドイツとともにイギリスの後を追った。イギリスは、ドレッドノートを制圧する超ドレッドノート型戦艦(二万二〇〇〇トン、速力二二ノット)を造り、一三・五インチ砲一〇門を、すべて艦の中心線にならべた。列国が大艦巨砲主義による新戦艦をつぎつぎに建造し、軍備拡張に狂奔する風潮に、日本海軍も横須賀工廠で戦艦河内(二万八〇〇トン、速力二〇ノット)、呉で同型艦摂津を一九〇八年に起工し、一九一二年に完成した。日本最初のド級艦であったが、超ド級戦艦の前には旧式艦に等しかった。海軍は戦力の充実を急ぎ、一九一一年世界の建艦技術の最先端にたつイギリスへ、ライオン型超ド級巡洋戦艦を改良した巡洋戦艦金剛(二万七五〇〇トン、速力二七・五ノット)を発注し、日本国内で同型艦比叡・榛名・霧島の建造に着手した。榛名を川崎造船所、霧島を三菱長崎造船所へ発注し、民間造船所にとっては主力艦の最初の建造であった。比叡は横須賀工廠で起工され、一九一二年(大正元)年十一月進水、一四年に完成した。比叡は後年練習戦艦に改装され、しばしば御召艦となって国民の間に広く知られた。金剛は一九一三年完成したが、その際日本の技術者が多くの現地のビッカーズ社に滞在して、船体や機関・砲塔の設計・製造などを実習し、その後の日本の建艦技術の向上に大きな貢献をした。金剛の発注を最後にして以後日本海軍は、艦艇の建造をすべて国産化し、技術的にも自立化に成功したのである。

金剛型四隻に続き、一九一二年以降超ド級戦艦四隻の建造に乗り出し、呉で扶桑、横須賀で山城(ともに三万六〇〇トン、速力二二・五ノット)、川崎造船所で伊勢、三菱長崎造船所で日向(ともに三万二六〇トン、速力二三ノット)を建造し、第一次大戦中に完成していった。いわゆる八八艦隊のうち四四艦隊にあたるものである。大戦勃発時には、新式戦艦・巡洋戦艦の保有量をくらべると、建造中のものを含めて日本は一〇隻を数え、イギリス三四隻・ドイツ二八隻・ロシア二二隻・フランス一八

隻アメリカ一四隻について世界第六位の海軍国となった（海軍有終会編『近世帝國海軍史要』）。

このように横須賀海軍工廠は、世界の止まることを知らぬ大艦巨砲主義の時代を敏感に反映して、呉工廠とともに日本海軍の軍事力の一大源泉となり、日本の代表的な主力艦を生み出していった。

横浜船渠 の好調

官営軍事工業から目を転じて、民間造船業の動きを見よう。横浜船渠への入渠船は日露戦争中は、外国船が日船があり、二〇万トン台を恒常的に維持し、需要の増加に応じきれなかった。沖合に船を繋留けいりゅうしたまま、船内にろうそくを立て、お寺の祭壇のようにして修繕を施すので、火を消し忘れ火事を起こすこともあった。乾ドック二台では処理できないので、潮入ドックを一九〇八年十一月に完成、乾ドック一台を一〇年十二月に増設して、大幅に修理能力を増強した。

日露戦争後の不況で一九〇七年から海運界は第一次大戦まで沈滞し、造船業もその影響をうけたが、横浜船渠はそのような不況期にもかかわらず、一定の入渠船を確保できたのは、横浜港に近接するという絶好の立地に恵まれていたことや、日本郵船の支援があったからである。一九〇五年上下両期に一割二分の配当をし、一九〇六年上期から一九〇七年上期まで一割五分に増配したのち、同下期から一九一四（大正三）年までの長い間一割二分を安定配当としていた。

横浜船渠は、一九一〇年四月、同社の敷地を借りて営業していた中央倉庫を合併し、資本金を七五万円増やし三七五万円とするとともに、従来の船渠部・鉄工部に加え、倉庫部を増設して営業種目を広げた。恐慌が入渠船数あるいは鉄工工事に沈滞をもたらせた際、倉庫部には逆に在庫が満腹して好況を謳歌おたかできたので、横浜船渠が倉庫部を兼営したことは大きな強味であった。倉庫と船渠・鉄工部門が異質であることが、相互に補完しあって経営の基礎を支えたといえよう。同業他社が、多くは無配あるいは低配当に苦しんでいる不況期に、横浜船渠の収入は減少することはなく、每期ほぼ一八万円台の利益をあげ、水準

以上の配当を維持できたのである（横浜船渠株式会社各期『報告』）。

浦賀船渠の不振

横浜船渠の好況にくらべこの時期の浦賀船渠は、極度の不振にあえいでいた。日露戦争中、海軍省から水雷艇造船事業を積極化するため、一九〇七（明治四十）年二月資本金二三〇万円を増加し、四二〇万円へ増資決議をしたが、戦後の恐慌が襲うと、同年十月増資を全面的に取消したのみならず、経営を安定させるため、現在の資本金一九〇万円を逆に半減し、営業損失金にあてなければならなかった。営業はますます逆境にむかい、株主からも非難の声が高く、同じ十月に事実上の社長であった専務早崎源吾は退任し、取締役でありまた東洋汽船社長の浅野総一郎が会長になり、渋沢栄一と協力し海軍省とも連絡をとって再建にあたった。浅野は資本金半減や銀行借入金^のの整理など荒療治を施したが、同業者間の競争は激しく利益をあげることができず、工員や臨時工の定期昇給をせずに二年間据置いたので、一九一〇年七月には工員の給料値上げを要求するストライキが起り、苦境を脱するには遠かった。同十月、浅野は会長を辞任し、取締役に退いた。代わって鉄道や炭鉱経営に経験の深い足立太郎が社長に就任したが、技術者との間に意志の疎通を欠き、優良社員も退職する者が増え、業績もさらに低下したので、一九一一年十二月辞任した。このとき、取締役にとどまっていた浅野総一郎も辞職し浦賀船渠を去って、まもなく自前の浅野造船所建設へと邁進^{まいしん}するのである。

浦賀船渠はこのように業績は沈滞し、経営陣も動揺を重ね、首脳部の更迭があいつぎ混迷状態に陥った。戦前の一九〇三年上期から無配になり、日露戦争の余慶で一九〇五年下期五分、一九〇六年上期六分九厘の配当をしたが、同下期から無配に転落し、一三年上期まで続いた。一九〇九年下期から常に赤字決算であり、回復の見込みがたたず、苦悩は深まるばかりであった。

渋沢は債権者代表の第一銀行と再建策を協議のうえ、一九一二年二月千住毛織会社の整理に腕を振った町田豊千代を社長に推し、町田は第一次大戦をはさんで八年余在職し、ついに再建に成功した。

町田が社長に就任した一九一二年は、負債の利払いに収益が完全に吸収され、斜陽化の一途であった。同年下期（同年七月から一九二二年十一月）の営業は、海運界の活況のもとに用船料は騰貴してきたが、社外船の輻輳する関西方面から修繕のために、わざわざ浦賀方面まで回航する不便を冒す船主はなかった。「修繕工事頻ル不振ヲ免カレズ」、また造船部門も「商船建造ノ注文ハ皆無ニシテ」という有様で、修理・造船とも進退きわまっていた（浦賀船渠株式会社『第参拾式回事業報告書』）。

ここにおいて町田は、損失金調査委員会をつくり調査を依頼するかたわら、債権者とも懇談を重ね、再建策を講じた。委員会の調査報告書が提出されると、それを踏まえて同年十二月、町田は抜本的整理案を臨時株主総会に提案した。内容は資本金九五万円のうち五七万円を減資して三八万円にし、減資分は繰越損失金の補填および資産勘定の減価償却にあてたのち、新たに四二万円を増資して新資本金を八〇万円にするものである。この減増資案により、多額にのぼる積年の損失を一挙に整理し、身軽な事業体として再出発することが可能であった。例によって渋沢が奔走し、渋沢が頭取をしていた第一銀行の役員などが新株の大口引受人となって、翌一九一三年五月払込みが終わった。この結果、大株主に顕著な変化が起り、筆頭株主渋沢栄一のほか第一銀行の関係者が上位を占めるようになった。大手術を完了したので全役員は辞職し、渋沢の指名で社長町田のほかは総入替えをして経営陣を一新し、新生の第一歩を踏み出した。町田は、事務と現場の連絡を密にし、工場組織を改め、人事を刷新し、工場整理に努力したので、一九一三年下期に至り、ようやく業績も回復し、六分配当を復活できた。一四年になると、ノルウェー捕鯨船やイギリス汽船などの外国船が数年ぶりに入渠するなど、修理船工事にも復調の気配が見えてきた。業況が上向いてきたとき、第一次大戦を迎えた。

川崎へ工場進出

明治末年になると、東海道線川崎駅から多摩川河口の臨海部へかけて工業用地が造成され、大工場の進出が盛んになった。原料の搬入や製品の搬出に水運が利用できるうえ、鉄道輸送も引込線を敷設すれば東海道線へ連絡できたし、京浜電鉄の品川―神奈川間の開通があり、水陸交通の便に恵まれていた。さらに東京や横浜という大消費地に近接している利点にくわえ、地元では工場誘致に熱心であった。電気鉄道へ送電する火力発電所が川崎町久根崎に設立されると、その電力を利用できることが工場進出にはずみをつけた。

最初に乗り出したのが、横浜精糖（資本金二五〇万円）である。一九〇六（明治三十九）年九月横浜の砂糖輸入商増田増蔵と安部幸兵衛が輸入粗糖を原料にして精製糖をつくるために設けた会社であり、川崎町と御幸村の境の南河原に工場敷地を選んだ。その地は、元川崎町長であり大地主の石井泰助の所有地であったが、石井の積極的な協力により、隣接地の買収もうまくいき、一九〇七年末に工場を完成し、操業を始めることができた。横浜製糖は川崎工業地帯の近代工業の先駆をなしたが、一九一一年八月明治製糖（資本金一〇〇万円）に合併された。

つづいて進出したのは、東芝の前身の一つである東京電気であった。アメリカでエジソンの発明した白熱電球を見て心を動かされた藤岡市助が、三吉電機工場を経営していた三吉正一らとともに一九〇九年四月、白熱電球の国産を目的にして創立した白熱舎がはじまりである。白熱舎は、芝三田に工場を建設し九六年東京白熱電燈球製造会社（資本金五万円）に改め、九九年一月さらに東京電気（資本金一五万円）と改称を重ねた。同社は安い舶来電球に圧迫され、一時は経営難に陥ったが、藤岡はアメリカの世界有数の大会社ゼネラル電気会社（G・E）の駐日代表ゲリーと交渉し、一九〇五年一月同社との提携に成功し、融資と技術の導入を得ることができてから、技術および製造能力は著しく好転した。資本金も同年四〇万から翌一九〇六年一六〇万円へ一挙に四倍増資をして、電球だけにとどまらずいっそう事業規模を拡大し、総合電気機器メーカーに脱皮をはかり、大

規模な新工場建設を川崎方面に物色した。御幸村の横浜製糖の南側一帯の土地を、石井泰助が提供し、付近の地主の協力を得て、東京電気は一九〇七年五月、二万八〇〇〇坪（約九・三畝）の土地を買入れ、翌年ソケット工場・変圧器工場を建設し、一九〇九年七月タンクステン電球工場を完成し、翌年から電球の生産を始めた。一九一一年一月電球にマツダの商号を使い、そののちマツダランプは全国に名前を広く知られるようになった。川崎工場の施設が整備してきた一九一三年七月に、本社を川崎工場に移し（現在 東芝堀川町工場）、旧三田本社を東京工場と改称した。新鋭川崎工場を生産の中核として、東京電気は神奈川県に深く根を下ろすに至った。同年九月、資本金を二〇〇万円増額して三六〇万円にした。増資額のうち一〇〇万円は別途積立金を崩してこれにあて、株主に報いているが、業績の向上を表すものである（東京芝浦電気株式会社編『東京芝浦電気株式会社八十五年史』）。

一九〇七年横浜在住のアメリカ人機械貿易商F・W・ホーンが中心となり、日本蓄音器製造会社を設立したが、一九〇九年七月、川崎町久根崎に土地八〇〇〇坪（約二・六畝）を買入れ工場を建設した。新式の蒸気機関を原動力とするアメリカ製機械を据えつけ、蓄音器やレコードを生産し、一九一〇年十月ホーンは製品の販売機関として設立した横浜の日本蓄音器商會を通じて輸出した。一九一二年四月、両社は合併したので、工場は日本蓄音器商會川崎工場になった。

一九〇六年九月、富士紡績は東京瓦斯紡績と合併して富士瓦斯紡績と改称し、静岡県的主力工場が手狭になったので、一九一二年にはいると京浜地方に新工場建築の用地を探していた。そのころ石井泰助は一九一〇年末から川崎町長に再び就任していたが、工場誘致を町是とする方針をとり、議会の承認を得て、地元の熱意を背景に富士瓦斯紡績の招致に全力をあげた。同社の取締役が日本蓄音器商會川崎工場に接して久根崎の競馬場跡に九万坪（約三〇畝）の土地を所有していたが、それに加え、隣接する五万坪（約一七畝）を地元で買収あっせんをする約束で、明治年号最後の一九一二年七月三十日富士瓦斯紡績の川崎進出が決まった。翌一九一三年買収を終わり、工場を建設し、一四年七月一部操業を始め、翌年一月から完全操業に移った。

富士瓦斯紡績の進出のあと、一九一二年日本電線川崎工場、翌一三年味の素川崎工場というように、川崎の臨海部に大企業の進出がつつき、大工場の集中地域が形成された。

埋立地の造成

東洋汽船社長浅野総一郎は、欧米視察の体験から欧米の代表港に比し、東京湾の港湾施設が貧弱であることを痛感し、東京湾の埋立てと築港計画について将来の夢を描くに至った。京浜間に大運河を開き、東京築港が完成すれば大船の出入が自由になるので、途中鶴見・川崎付近の遠浅海岸を埋め立て工業地帯を造成し、製品は工場の側面に大船を碇泊させ積み込むという構想である。浅野は、神奈川から東京方面にかけて海岸を实地踏査し、鶴見・川崎海岸に白羽の矢を立てた。この地域は多摩川と鶴見川の間にはさまれた三角洲にあたり、両河川から流出した土砂により浅瀬となっていた。浅野は港湾土木の權威である広井勇や山形要助に依頼して、埋立て造成の具体化をはかり、設計をすすめた。一九〇八(明治四十二)年に鶴見川河口から川崎の田島村まで延長四・五キロメートル、幅一・四キロメートル、面積約一五〇万坪(約四九七ヘクタール)の工業地帯を建設し、一万トン級船舶の泊地および東京と横浜へ連絡する運河を浚渫する計画案をつくり、神奈川県へ埋立て許可の願書を提出した(浅野泰治郎・良三編『浅野総一郎』)。

神奈川県は、その必要性を認めてもあまりに雄大すぎる計画に、浅野の資力が伴わないことを懸念し、すぐには許可しなかった。浅野は安田銀行を主宰した安田善次郎を訪ねて資金援助を懇請した。安田は、生来太っ腹を好み、事業自体が有望であると判断すると、たとえ発起人が堅実ではなく、危険と見られるものに対しても投資を惜しまなかった。これまでも浅野の事業を詳細に検討して、有利とみれば大胆な貸付を行ってきたので、安田は技師を同伴し、みづから三日三晩現地を調査し、この埋立て事業が将来性に富むことを確かめ、資金援助を約束した。浅野は、さらに第一銀行頭取渋沢栄一や横浜の貿易商安部幸兵衛、大谷嘉兵衛らにも協力を求め、これらの人びとと一九一二年三月鶴見埋立組合をつくり、組合の名儀であらた

めて神奈川県へ事業許可を申請した。今度は、申請人の顔触れが當代随一の実業家であり、信用もはるかに高まったので、翌一三年一月末県知事大島久満次は埋立てを認可した。漁業権の買収、工費用機械の発注などの準備のあと、同八月からイギリス製の電動式三五〇馬力のサンドポンプ船を使い、工事に着手した。組合は、一九一四年三月鶴見埋築株式会社（資本金三五〇万円）に改組し、翌年春には田島村の大島海岸に約一〇万坪（約三三〇）の埋立地を造成できた。以後、埋立ての進歩とともに、造成地に第一次大戦中の好況に乗じて大工場の進出があいついだ。

日本鋼管 日本鋼管は、わが国最初の鋼管製造を目的とする企業であり、今泉嘉一郎と白石元治郎の主導のもとに、一九一〇年六月創立された。官営八幡製鉄所の勅任技師長をしていた今泉は、海外の鋼管事情を視察

調査したのち、当時の大勢であったスケルプ（帯鋼）から鍛接鋼管を製造する方法よりも、ドイツで発明されたばかりのマンネスマン兄弟が、特許をもっていた継目無しの鋼管の製造法の方が、用途も広く鋼塊より直接鋼管がつくられるので有利であると判断し、一九一〇年四月休職のまま、民間でいちはやく鋼管製造会社の設立を企てた大倉喜八郎に協力した。はじめ製管会社を、製鉄会社とともに大阪に設立する予定であったが、一年九月販路に自信を失った大倉が手を引いたのち、今泉は大阪の鉄商岸本吉右衛門の支援を得て、尼崎の岸本製釘所の近辺に製管工場を建設することに変更した。鋼管の製造には原料の銑鉄をどのようにして獲得するかが困難な問題であり、今泉の頭を悩ましていた。八幡製鉄所の製銑供給力はとほしかったし、自前で高炉を建設しているのは、経費が高んで大倉のように悲観的になるのもやむをえないといえた。今泉と大学の同期生で、浅野繪一郎の女婿の白石元治郎が、たまたま東洋汽船の航路開拓のためインドへ出張した際、同地のベンガル製鉄所の銑鉄が、日印間の船荷として有望ではないかと考え、専門家の今泉の意見を求めに来訪した。インドから廉価な銑鉄が供給されれば、日本の鉄鋼業の振興に大きな貢献をすると評価した今泉は白石と協議をし、岸本吉右衛門の賛成を得て、岸本商店が輸入

を担当し、のちにベンガル銑鉄の日本における一手販売者になった。今泉にはなよりの福音であったインド銑鉄輸入の方法により、原料銑鉄の問題はひとまず解決するに至った（今泉嘉一郎『日本鋼管株式会社創業二十年回顧録』）。

今泉は鋼管製造事業の中心人物に白石を想定し、熱心に勧誘説得した。白石は東洋汽船の仕事が一段落し、独立する気持を抱いていた折であったので、今泉の熱意に動かされ、岳父浅野の了解を得て一九一二年一月、新事業に参加を決意した。白石は、工場の建設を東京付近にするよう強く主張し、その意見にもとづき事業の中心を東京に移すことになった。今泉は上京して白石の旧友伊藤幸次郎らと創立準備を始めた。大川平三郎が協力し、大倉喜八郎・渋沢栄一・大橋新太郎・浅野総一郎・馬越恭平・安倍幸兵衛のような財界の有力者を発起人にして、三月発起人総会を開いた。工場を関東に変更したので、大阪では株式公募がうまくいかなかったが、不足株は発起人たちで引き受けた。工場敷地として、水陸の便がよく将来の拡張に都合のよいところを探し、川崎町あるいは神奈川県川崎市の海岸一帯を調査し、さらに横浜根岸海岸や屏風浦海岸をも実検したがなお選定できなかった。六月八日、創立総会を開催し、日本鋼管（資本金二〇〇万円、当初の払込五〇万円）は発足した。白石・今泉のほか、大川平三郎・大橋新太郎・岸本吉右衛門・太田清蔵・大倉喜三郎が取締役に就任、互選により白石が社長に推され、本社を横浜市寿町に置いた。軍需に依存せず、民間の鋼管需要の将来性に着目して準備された新会社の事業計画は、さすがに今泉らの当代の権威の頭脳をしばっただけに、客観的に数字で詳細に裏付けられ、技術的な説得力をもつものであった（『資料編』17近代・現代の1頁）。

創立直後の六月十一日、白石は発起人の一人若尾幾造から、川崎海岸田島村字渡田の埋立未成地の若尾新田一五万坪（約五〇畝）を廉価で提供するとの意向を知った。白石・今泉らは現地へ行き、今後埋立工事に相当費用を必要とするが、運輸施設を整備すれば海陸連絡の便利がよくなる見込みがあるので、この地を工場敷地に決定した。七月一日一括して一三万五〇〇〇

円で買い入れることにしたが、とりあえずそのうち三万坪(約一〇畝)だけを購入した。白石と今泉は、敷地を選定してすぐ機械および材料購入のため欧米へ出張し、ドイツ人技師や職工長の雇入れ、工場本設計の依頼、建築用鉄骨・機械類の注文をすませ、一九一二(大正元)年十二月に帰国した。その間、工場敷地の埋立てについて、地ならし工事や船溜り場工事など基礎工事がすすみ、翌一三年二月ドイツから機械の一部が到着、三月には技師たちが来日した。四月に工場家屋用鉄骨が着いたので工場建設を始め、六月からは機械を据え付けた。工場が体裁を整えてきた六月二十五日定款を改め、本社を横浜から工場のある若尾新田に移し、ここを名実ともに会社の本拠地にした(『資料編』17近代・現代(7)一七四)。

桂川電力会社と特約した電力供給にもとづき、十月から送電が開始された。二〇トン平炉二基をもつ製鋼工場の平炉と製鋼工場の加熱炉にガスを通し、マンネスマン式穿孔機や圧延ロールの試運転を始めた。一九一四年一月平炉から初めて出鋼した。試運転を三月末で打ち切り、四月一日から作業会計に移って営業を始めた。細物の二インチガス管製造に着手すると、機械の故障が多く仕事にならなかったので、大川平三郎の提案により三インチ以上の鋼管に全力を注ぎ、生産高の増加をはかった。これより故障も減り、工員や機械もしだいに仕事になじみ、日一日と生産は増え、工場はようやく活況を呈してきたところへ、第一次大戦が勃発し、鋼材や鋼管の輸入が止まり、市価は急騰を続けた。会社の営業成績は鋼材市場の盛況を背景に向上し、一九一四年下期には創業以来二年半にして最初の株主配当を五分実施することができ、前途に曙光しょうこうを見るに至った(今泉嘉一郎『日本鋼管株式会社創業二十年回顧録』)。

第三節 労働市場の展開と労働者状態

一 明治後期における労働市場の展開

近代的労働市場の展開と労働組合期成会

明治後期は全国的には綿紡績工業を中心とした産業革命がいちおう完了し、工業資本を中心として資本・賃労働関係にもとづく自律的な資本蓄積が展開されると同時に、早期の独占資本の形成に向けて開と労働組合期成会本・賃労働関係にもとづく自律的な資本蓄積が展開されると同時に、早期の独占資本の形成に向けて明治末期には慢性不況が発生した、複雑な時代だった。しかしながら、神奈川県では明治前期でもみておいたような事情から、機械製綿工業の発達は著しく遅れざるをえなかった。もちろん、横須賀海軍工廠は綿紡績の原動機などを製造したが、何よりも県内の機械製綿工業が発達しなかったことが、神奈川県全体の民間産業の発達を著しく特殊なものとした。ということは、横浜を貿易港とする商業などの繁栄を余計浮き立たせることになったと同時に、海軍工廠や造船業などの重化学工業化が神奈川県産業構造を大きく特徴づけた事実をも含意している。

とりわけ、重工業を中心とする男子労働者の蓄積は、電鉄や海運などの職人以外の分野も含めかなり高度の組織をもちうる近代的労働者の形成を意味した。その意味で忘れないのが、東京における労働組合期成会の結成の神奈川県に対する影響である。労働組合期成会は、一八九七（明治三十）年、多くの自然発生的な労働争議が頻発するなかでアメリカ婦りの高野房太郎を中心として結成され、その年のうちに横浜の港座や蔦座で演説会が開かれた。そして、期成会によって組織された鉄工組合に横浜鉄工組合一八五名が参加したのである。

鉄工組合はアメリカのAFLにならって、同職の熟練工を中心として組織され、反社会主義で労使協調の路線を採り、病氣・負傷・死亡時などの組合員相互の共済や消費組合運動をはじめ、労働者の社会的地位を高めるための教育活動に力を入れていた。しかしながら、当時の熟練職工の社会的・経済的地位は容易に高まる状況には決してなかった。このことは神奈川県でも例外でなかった。そのために、横浜の鉄工組合も主として財政難のために間もなく衰退していくが、しかし一九〇〇（明治三十三年）の「治安警察法」による労働者の団結禁止にもかかわらず、同職型を中心とした労働組合はいろいろな分野に繰返し繰返し組織されていくことになった。たとえば、次第に賃労働者化しつつあったさまざまな職人組合のほか、重工業の工場や電鉄や海運などの近代産業を中心として労働組合が結成されていたのである。もともと近代的な労働市場でもなんらかの労働者の集団行動がおこなわれるわけであり、労働力移動や労働争議もまたそのあらわれだともてよいが、組織立った労働組合の結成によってますます労働市場が組織化されていくのである。労使関係もまた、自然発生的な集団関係としてでなく、組織的な集団関係になっていき、そのことを前提とした労務管理もそのなかで整備されていった。

横浜を中心とした人口増加 明治後期においても、前期に引き続き神奈川県は著しく増加した。県全体の現住人口は、一八八七（明治二十）年の七二万人から一九〇七（明治四十）年の一一五万人へと約一・六倍の増加をみたのだが、そ

の増加率は全国のそれを二倍以上も上回っていた。大正期に入ると、さすがの人口増加も鈍化するだけに、明治期の人口爆発は神奈川県の大きな特徴だったのである。こうした人口増加は、横浜を中心とした関東部においてとくに著しく、明治三十年代には横須賀などを含む中部でも著しかった。人口増加の中心だった横浜では、一八八八―一九〇七年に一二―三八万人のよう

に人口が増加し、県全体に占めるシェアも一六↓三三割にも増大したのである（増加率については表三一―一五）。こうした人口増加のかなりの部分は、前期に続いて後期でも他府県からの寄留者の流入によってもたらされた。しかも他府

表 3-15 神奈川県内の地域別人口増加率

地 域	1878—87年	1888—97年	1898—1907年	1908—17年
全 国	9.2%	10.6%	12.9%	15.4%
神 奈 川 県	26.9	23.6	28.4	17.4
東 部	53.8	39.0	40.2	20.8
横 浜 区	98.9	63.9	101.0	21.5
中 部	19.3	13.2	26.4	17.8
西 部	10.5	14.9	13.4	11.0

注 山本弘文「神奈川県経済の発展と地域的特色」(『神奈川県史研究』第18号)より作成。三多摩郡を含む。なお、東部には橘樹・都筑・久良岐郡、横浜区(市)、中部には三浦・鎌倉・高座郡、横須賀市、西部には津久井・愛甲・中・足柄上・足柄下郡を含む。

加したが、明治三十年代から四十年代にかけては再び減少に転じている。この間、前述の人口増加によって県全体の戸数は一・五倍ちかく増加したから、そのなかに占める農家数の比率は五七↓三八割のように大幅に低下した。そして農業人口もまた、表三一・一七のように明治二十年代には減少に転じた。明治三十年代に入ってから、凶作

県からと県内の寄留者の九〇割以上は、実に横浜への寄留者であり、とくにそのなかで他府県からの寄留者が七〇—八〇割もの比率を占めていた。もっとも横浜への人口流入は、日露戦争前後から川崎などの工業発展の影響を受けて鈍化するが、その過程で横浜への他府県からの寄留者のウェイトはより増加している。このような変化がみられたにせよ、横浜の人口吸引力がこのように大きかったのは、貿易都市としての横浜の発展が著しかったことを反映しており、日清戦後の一九二一年における横浜市人口の社会的増加率は東京・大阪・神戸各市の三〇—四〇割を上回り、五〇割ちかくに達しており、全国でも最高級に達していたのである(『神奈川県労働史』戦前編八九四ページ)。

農家と農業人口の動向

このように、明治後期においても横浜などへの人口流入に占める県内寄留者の比率が比較的低かったということは、本籍上の流入についてもそうだったろうが、県内の農村などの人口移動が引き続きあまり大きくなかったことを意味するだろう。そこで、まず農家数の動きに目を転ずると、明治十年代に著減したあと、表三一・一六のとおり明治二十年代から三十年代にかけて多少増

表 3-16 明治後期における総戸数と農家数の推移

年次	総戸数(A)	農家数(B)	B/A
1891年	140,149 ^戸	79,170 ^戸	56.5 [%]
1901	161,015	81,280	50.5
1911	205,409	77,381	37.7

注 『神奈川県統計書』より作成。三多摩郡を除く。

や風水害などのため農家労働力の流出が増加したからだった。したがって、農村からの人口流出は県全体からみれば比較的ウエイトは小さいとはいっても、明治三十年代の脱農化は相当顕著だったことが想像される。

しかも表三一七については、とくに次の事実注目しなくてはならない。まず、明治二十年代は男女ともほぼ同様に減少し、それほど女子の減少が男子のそれを上回っていなかったのに対し、明治三十年代は全体の減少テンポは変わっていないにもかかわらず、男子の方は微減にとどまり、女子の方は一〇割台の減少を記録した。明治後期に入って農業人口が減少しはじめたことは、後述のような商工業が本格的に拡大したことを反映するが、後期の明治三十年代にはとくに繊維工場などの不熟練労働者の需要が拡大したことが、農家の女子を大幅に減少させたのだろう。これにたいし、男子の農業者の減少テンポが顕著に落ちたのは、とくに明治三十年代には農家そのものが減少したにもかかわらず、前期の自作・自作と同様に、いわば粒

揃いの農家が残存し、農家そのものが男子の農業者を必要したと同時に、農家の子弟はそう簡単には工場の熟練労働者に適応できなかっただけでなく、港湾労働者などの不熟練労働者はさきにもふれた都市の「細民」や「貧民」によってもっぱら供給されるようになった、という労働市場の変化を反映しているのだろう。

つぎに専業別にみると、明治二十年代は前期とは逆に兼業が増加し、専業が減少した。それはおそらく、明治前期の農工分離が旧型副業を一度整理したあと、再び座繰製糸や絹織物などの商品経済型の新しい副業の増加が兼業従事者を大幅に増加させたのだろう。だが、明治三十年代に入ると農家の副業も停滞しはじめ、再び兼業従事者の減少をみたのである。つづいて自作別にみると、明治前期とは一転して自作、とくに自作が減少して、小作の農業人口だけが増加す

表 3-17 明治後期における農業者人口の推移

区 分	1890年	1898年	1908年	増 減 率	
				1890—98	1898—1908
農業者総数	334,272	306,845	282,251	△ 8.2	△ 8.0
男	181,402	168,893	166,763	△ 6.9	△ 1.3
女	152,870	137,952	115,488	△ 9.8	△ 16.3
専業	248,853	205,025	188,817	△ 17.6	△ 7.9
兼業	85,419	101,820	93,434	19.2	△ 8.2
自作	112,711	93,178	78,736	△ 17.3	△ 15.5
小作	163,431	148,554	134,151	△ 9.1	△ 9.7
小作	58,130	65,113	69,364	12.0	6.5

注 『神奈川県統計書』より作成。三多摩郡を除く。△は減少を示す。

工場労働者の増加と重化学工業化

他府県に比して神奈川県は、まず、表三一八によって、主要な工場数と職工数の推移をみると、多摩郡の製糸工場などを除き

るように変化した。というのは、一面ではそれは再び兼業が増大したので、小作兼業として農家として踏み止まる人口が増加したのと、さらに他面では、農業生産力が高まってきたためにより小さい小作地でも、たとえば食糧の自給力が高まるなどの人口扶養力が増大したことも反映しているのだろう。

貿易・商業

前述のように横浜を中心として他府県からの人口移動を吸引し、などの発展

その反面で県内の人口移動がそれほど活発でなかったのは、次のような産業発展の特質を示していた。当時の神奈川県は、農業や工業の発展以上に商業を中心として発展・膨張していた、ということである。全産業の会社形態をとった企業の払込資本金は一八八七—一九〇七年に六六倍にも増加し、工業会社は六〇倍にも増加したが、工業資本のシェアは二三割から一八割に縮小している反面、商業・運輸業資本のシェアは七七→八二割に拡大したのである。もちろん、全国の資本金総額はこの間に二〇倍ちかくの伸びにとどまったわけだから、神奈川県は商業資本を中心とした著しい伸びはまさに刮目^かに値するほどであり、とくに日清戦争前後からの発展はめざましいものだったのであり、商業県として東京・大阪に次ぐ確固たる地位がこの過程で築かれたのである。

表 3-18 明治後期における主要工場数・職工数の推移

年次	工場数	1工場当たり 職工数	職工総数	（うち男子比率） %
1890年	24	54	1,292	(87.7)
1893	56	29	1,608	(67.1)
1898	122	42	5,100	(—)
1904	133	58	7,770	(53.6)
1908	149	69	10,338	(52.3)
1911	183	83	15,189	(50.4)

注『神奈川県統計書』より作成。職工数については、1893年以前は年間延職工数を300日で割った数字。1904年以降は職工および徒弟に労働人夫を加えた数字を示す。

て一八九〇（明治二十三）年には二四工場だったのが、日清戦後には一〇〇工場を上回り、後期末には二〇〇工場ちかくに増加し、一〇〇〇人台だった職工数も一万人以上に増加している。この間に一工場平均の職工数は一度減少し、零細工場の増加を示したが、後期末に向けて工場の増加が鈍化したのに対し、一工場平均の職工数は著増し、雇用の集中を示している。この過程で一貫して男子比率が低下しているのは、煙草工場をはじめとする男子労働者の後退の反面で、絹綿麻紡績などをはじめ煙草・電線などの工場の女子労働者が急増した事実を示している。この間に、横須賀工廠の職工数は前期末の三〇〇〇人ほどから、明治三十年代に入ると五〇〇〇人を上回り、日露戦争直後には一・五万人ちかくに達するほど増加したのである。

これらの工場の明治後期末における業種別構成などについてみると、表三一九のとおり、(一)製糸業をはじめ、その他の織

維・染色業、煙草工業において工場数がとくに多く、全体の六五割をも占めている。(二)これにたいし、造船業をはじめとする機械工業、精糖・ビール・製粉などの食品工業、火薬などの化学工業、印刷業などのウエイトは小さいが、とくに機械・化学・食品工業の生産額のウエイトは大きく、それだけ生産集中が進んでいた事実を示している。

つづいて表三二〇によって、主要工場の職工などの従業員規模別構成とそれから推定した職工などの業種別構成をみると、次のとおりである。すなわち、(一)工場の過半は三〇―九九人規模にとどまっており、三〇〇人以上の大工場はさきの造船所などの機械工業と製紙業に少数存在するだけだった。これにたいし、三〇人未満の小工場は製糸業などの繊維工業をはじめ機械・化学工場

表 3-19 明治後期末の動力類型別工場数 () 内比率

業 種	汽 機	電動機	水 力	不 明	計
食 品 工 業	7	1	—	—	8 (5.4)
煙 草 工 業	2	—	27	—	29 (19.4)
製 糸 業	44	—	2	—	46 (30.9)
そ の 他 の 織 維 ・ 染 色 業	9	2	2	9	22 (14.8)
製 紙 業	3	—	—	2	5 (3.4)
印 刷 業	7	3	—	—	10 (6.7)
茶 箱 工 業	2	—	—	—	2 (1.3)
機 械 工 業	8	1	—	2	11 (4.7)
化 学 工 業	7	—	—	2	9 (6.0)
ガラス、土石工 業	3	—	—	4	17 (4.7)
計	92 (61.7)	7 (4.7)	31 (20.8)	19 (12.8)	149 (100.0)

注 「神奈川県統計書」より作成。1908年12月末について示す。
汽機にはガス発動機、石油発動機を含む。

このように、横須賀工廠の工場労働者を別としても、比較的大工場が早くから形成されており、しかも多摩三郡などの製糸工場以外の重化学工業が比較的早くから進出していた。ここに、神奈川県工業の大きな特質をみることができるといえる。このような重化学工業化は、日清戦争前後から顕著になってきており、(一)造船業では、地元資本の横浜船渠が日本郵船の修理工場を買収し、石

わせて三〇軒を上回るウェイトを占めていたのである。

などに多数存在していた。(二)工場平均の職工数でも、造船所などの機械工業と製紙業で一〇〇人以上に達していただけで、製糸以外の織維・染色業、茶箱工業、煉瓦も含むガラス・土石工業などは四〇―五〇人程度にとどまっていた。しかしながら、明治前期には一〇〇人以上が四工場に過ぎなかったのが二四工場にも増加しており、そのことが職工規模の平均を二倍以上にも増大させているのである。(三)それより重要なのは、推定職工数の業種別構成である。それはやはり製糸などの織維工業と煙草工業が大きなウェイトを占めており、合計六〇軒しかくに達していたが、前述のように生産集中の進んだ機械工業をはじめ、化学・食品・製紙工業でもあ

表 3-20 明治後期末の職工数別工場数と推定職工総数 () 内比率

業 種	規 模 別					推定職工数	
	9人以下	10—29人	30—99人	100—299人	300人以上	総 数	工場平均 人
食 品 工 業	1	1	4	2	—	685 (5.8)	85.6
煙 草 工 業	—	—	25	4	—	2,425 (20.5)	83.6
製 糸 業	—	8	31	7	—	3,575 (30.2)	77.7
そ の 他 の 織 維 ・ 染 色 業	1	10	10	1	—	1,055 (8.9)	48.0
製 紙 業	—	3	1	—	1	625 (5.3)	125.0
印 刷 業	1	3	4	2	—	725 (6.1)	72.5
茶 箱 工 業	—	1	1	—	—	85 (0.7)	42.5
機 械 工 業	—	5	3	1	2	1,495 (12.6)	135.9
化 学 工 業	—	5	1	3	—	765 (6.5)	85.0
ガラス・土石工業	—	4	2	1	—	410 (3.5)	58.6
計	3 (2.0)	40 (26.8)	82 (55.0)	21 (14.1)	3 (2.0)	11,845 (100.0)	79.5

注 『神奈川県統計書』より作成。1908年12月末について示す。職工には従業と人夫を含む。
職工数の推定には中間値を用いたが、7人以下は5人、300人以上は500人とした。

川島造船所の浦賀工場の設立のあとを追った浦賀船渠がその浦賀工場を合併し、さらに後期末には浦賀船渠の横浜工場が操業を開始した。(二)さらに金属・機械工業では、明治二十年代末に横浜電線が株式会社になったほか、明治四十年代には現在の東芝や日本コロムビアの川崎工場が設立され、食品工業では、四十年前後に横浜製糖・麒麟^{きりん}麦酒・日清製粉などの工場が川崎や横浜に設立された。(三)同じく明治四十年前後には、南北石油・日本火薬の化学工場も横浜と平塚に設立され、(四)明治末には横浜製鋼や日本鋼管の製鋼所が建設されはじめた。

家内工業の発展と停滞 だが、それと同時に職人や家のさまざまな工業もまた、依然として大きな比重を占めていた事実にも注目しなければなら

表 3-21 明治後期における主要家内工業製造戸数の推移

年次	糸・絹製 座 津井 甲 座 中	絹織物 (津久井 郡中心)	真田・上柄 樹・柄 橋・足 足・三 下 中	和紙 (橋樹 郡中)	陶磁器 横中 浜心	漆器 (横浜・ 足柄下 郡中心)	絹ハン カチ 横中 浜心	その他 絹製品 (横 浜)
1905年	戸 10,954	戸 2,340	戸 606	戸 155	戸 171	戸 256	戸 105	戸 322
1907	10,775	2,855	413	146	201	269	63	40
1909	9,320	2,116	264	140	102	144	43	29
1911	9,703	2,388	326	127	153	141	45	40

注 『神奈川県労働運動史』戦前編 88ページにより、『神奈川県統計書』にもとづく。

らない。表三・二一は日露戦争以後の主要な家内工業について、その製造戸数の推移を示したが、それによれば次のとおりである。すなわち、(一)まず座繰製糸は相変わらず一万戸内外も存在しており、のちにもみるとおり器械製糸工場の生産量と肩を並べるほどの地位を維持していた。(二)次いで多いのが絹織物の機業であり、二〇〇〇戸を多少上回る規模を示しており、新興の絹ハンカチやスカーフやレースの縁どりなどの製造戸数もかなりの数を示していたほかに、表示しなかったが、明治前期から増加していた半原の擦糸も五〇〇戸ほどの存在を持続していた。そのなかで、新興のハンカチやスカーフの絹製品の戸数が日露戦争後の不況から急減しているのは、あるいは統計上の問題もあるかも知れないが、零細な業者が整理され生産が集中された面も反映しているのだろう。(三)それに反して、経木真田・和紙・陶磁器・漆器の製造戸数も相当の数に達しているが、いずれも減少する傾向を示しているのは、なかには生産が集中する面を含みつつも全体として衰退しつつあった、とみてよい。

つづいて、これらの家内工業の職工数をみると、絹ハンカチ工は一時は一万人をも上回っており、一戸平均一〇〇人前後に達しており、小工業の域を脱している。あるいは「ハンカチ娘」などといわれたハンカチ工場の職工が含まれているかも知れない。経木真田工も一時は一万人をこえており、一戸当たりの平均職工数もときには二〇人前後に達しているが、きわめて不安定だっただけでなく、全体として縮小していつている。そ